

核兵器廃絶と原爆被害への国家補償を求める

国会請願署名

1945年8月6日と9日、広島・長崎にアメリカが投下した2発の原子爆弾は、想像を絶する地獄をつくりだし、幼児、老人をふくむ多数の市民をむごたらしく殺しました。この地獄をくぐりぬけ、筆舌に尽くしがたい苦痛に耐えてきた被爆者は、「この苦しみを二度と誰にも味わせてはならない」と、核兵器の廃絶を世界に訴え続けてきました。そして国にたいしては、国際舞台で核兵器廃絶のイニシャティブをとること、戦争責任をみとめて原爆被害への国家補償を行なうよう、一貫して要求してきました。

しかし、この二つの願いは、どちらも実現していません。それどころか、アメリカは「使える核兵器」の開発をいそぐ一方、国連を無視してイラクに先制攻撃を加えました。日本ではいま、「戦争をしない国」から「戦争ができる国」へ着々と地ならしが進んでいます。被爆者の原爆被害に対する国家補償の要求に対しても、政府は「市民の戦争犠牲は受忍すべきだ」との姿勢を一貫して変えようとしていません。またしても、政府のひきおこす戦争に市民がまきこまれ、核戦争の地獄が再現されるのではないかと被爆者は大きな危機感を抱いています。

日本国憲法が求めるように国際紛争に武力が行使されないこと、核兵器が一日も早く廃絶されることを強く望み、原爆被害が償われることを求めて、以下の三項目を要求します。

1. 核兵器をこの地球上からなくすために、核兵器完全禁止・廃絶国際条約の締結のために、日本政府は先頭に立ってください。
2. 「核兵器をつくらず、もたず、持ち込ませず」の非核三原則を法制化してください。
3. 原爆被害をふたたび繰り返さないために、「原爆被害への国家補償」を制度化し、すべての原爆死没者、生存者に補償を行なってください。

名 前	住 所

募 金